

四半期報告書

(第95期第1四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第95期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第94期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	25,248	12,456	77,832
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	1,965	△3,601	△5,259
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	512	△2,740	△9,347
純資産額 (百万円)	34,412	20,036	21,589
総資産額 (百万円)	110,348	102,464	103,654
1株当たり純資産額 (円)	263.93	152.90	164.98
1株当たり四半期純利益又 は四半期(当期)純損失(△) (円)	3.96	△21.20	△72.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.90	19.28	20.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,274	△685	△10,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△597	△5,465	△3,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	5,854	14,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,485	8,913	8,925
従業員数 (名)	6,926	5,836	5,978

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	5,836
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,280
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン事業	3,675	△72.2
産業装置事業	792	△86.3
家庭用マシン事業	525	△8.7
電子・精密機器事業	621	△48.9
精密鑄造事業	835	△39.7
合計	6,449	△70.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値である。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業用マシン事業	8,363	△47.1
産業装置事業	1,694	△72.0
家庭用マシン事業	571	△5.4
電子・精密機器事業	616	△53.8
精密鑄造事業	844	△14.1
その他	366	△23.1
合計	12,456	△50.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は124億5千6百万円(対前年同期比50.7%減)、連結営業損失は35億1千3百万円(前年同期は連結営業利益15億円)、連結経常損失は36億1百万円(前年同期は連結経常利益19億6千5百万円)となった。連結四半期純損失については27億4千万円(前年同期は連結四半期純利益5億1千2百万円)となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

①工業用ミシン事業

当第1四半期は、中国市場において回復の兆しが見え始めたものの、欧米市場をはじめその他市場においても、引き続き厳しい状況で推移した。その結果、工業用ミシン事業全体の連結売上高は83億6千3百万円(対前年同期比47.1%減)、連結営業損失は14億8千9百万円(前年同期は連結営業利益15億9千万円)となった。

②産業装置事業

前期(第94期)後半から続く世界的な景気後退による設備投資抑制の影響から、チップマウンターの需要も低迷を続けており、産業装置事業全体の連結売上高は16億9千4百万円(対前年同期比72.0%減)、連結営業損失は14億6千6百万円(前年同期は連結営業利益7億6千2百万円)となった。

③家庭用ミシン事業

国内の個人消費低迷の影響などもあって、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は5億7千1百万円(対前年同期比5.4%減)、連結営業損失は9千5百万円(前年同期は連結営業損失5億2千1百万円)となった。

④電子・精密機器事業

精密機器(アミューズメント関連機器等)について事業の見直しを進めていることなどもあって、電子・精密機器事業全体の連結売上高は6億1千6百万円(対前年同期比53.8%減)、連結営業利益は2千6百万円(対前年同期比57.3%減)となった。

⑤精密鑄造事業

国内経済の減速による設備投資抑制の影響などもあって販売が伸び悩み、精密鑄造事業全体の連結売上高は8億4千4百万円(対前年同期比14.1%減)、連結営業利益は1百万円(対前年同期比96.9%減)となった。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

①日本

連結売上高は39億2千9百万円(対前年同期比50.2%減)、連結営業損失は30億2千9百万円(前年同期は連結営業利益13億6千3百万円)となった。

②米州

連結売上高は10億2千7百万円(対前年同期比58.5%減)、連結営業損失は9千2百万円(前年同期は連結営業利益7千5百万円)となった。

③アジア

連結売上高は66億2千8百万円(対前年同期比44.5%減)、連結営業損失は3億3千1百万円(前年同期は連結営業利益2億5千万円)となった。

④欧州

連結売上高は8億7千1百万円(対前年同期比70.4%減)、連結営業損失は1千3百万円(前年同期は連結営業利益2億8百万円)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ11億9千万円減少し、1,024億6千4百万円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少などにより、前期末に比べ27億5千8百万円減少し、602億1千2百万円となった。流動負債は、設備関係支払手形の減少などにより、前期末に比べ83億5千1百万円減少し、561億5千万円となった。純資産は前期末に比べ15億5千2百万円減少し、200億3千6百万円となった。利益剰余金の減少(27億4千万円)と為替換算調整勘定など評価・換算差額のマイナス幅の減少(11億7千8百万円)などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1千2百万円減少し、89億1千3百万円となった。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億8千5百万円の支出(前年同期は32億7千4百万円の支出)となった。税金等調整前四半期純損失の計上はあるものの売上債権、たな卸資産が減少したことなどによるものである。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは54億6千5百万円の支出(前年同期は5億9千7百万円の支出)となった。有形固定資産の取得による支出などがあったことによるものである。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは58億5千4百万円の収入(前年同期は18億4千6百万円の収入)となった。長期借入金の増加などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、15億4千8百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、JUKI秋田精密㈱の生産設備の増設については、平成21年5月に完了した。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	129,370	—	15,950	—	8,476

(注) 平成21年6月25日の定時株主総会において、平成21年7月31日を効力を生じる日として資本準備金8,476百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替える決議を行っている。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行から平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,690	3.63
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,422	2.65

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 137,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,747,000	128,747	普通株式
単元未満株式	394,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,747	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式789株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計1,349株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	137,000	—	137,000	0.11
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	229,000	—	229,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	142	170	158
最低(円)	79	116	120

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりである。

役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 CTO兼CQO兼技術統括部長	専務取締役 CTO兼技術統括部長	三宅 智久	平成21年7月1日
専務取締役 本社企画管理部門担当兼 CFO兼CAO兼CCO	専務取締役 本社企画管理部門担当兼 CAO兼CCO	清原 晃	平成21年7月1日
取締役 経理部長	取締役 CFO兼経理部長	大竹 義博	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,125	8,955
受取手形及び売掛金	11,651	12,821
有価証券	10	44
商品及び製品	25,866	27,286
仕掛品	3,672	3,644
原材料及び貯蔵品	4,860	5,140
その他	6,194	6,145
貸倒引当金	△1,168	△1,065
流動資産合計	60,212	62,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 9,191	※1 8,862
土地	7,527	7,490
その他（純額）	※1 12,809	※1 12,662
有形固定資産合計	29,528	29,016
無形固定資産	2,520	2,524
投資その他の資産		
その他	11,829	10,779
貸倒引当金	△1,626	△1,636
投資その他の資産合計	10,202	9,142
固定資産合計	42,251	40,683
資産合計	102,464	103,654

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,896	4,946
短期借入金	43,264	45,326
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	109	206
賞与引当金	751	924
その他	8,087	13,057
流動負債合計	56,150	64,501
固定負債		
社債	650	660
長期借入金	17,962	9,544
退職給付引当金	6,320	6,306
役員退職慰労引当金	381	393
その他	963	659
固定負債合計	26,277	17,564
負債合計	82,427	82,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,976	8,977
利益剰余金	△345	2,394
自己株式	△57	△57
株主資本合計	24,524	27,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△77
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△4,782	△5,863
評価・換算差額等合計	△4,764	△5,943
少数株主持分	277	267
純資産合計	20,036	21,589
負債純資産合計	102,464	103,654

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,248	12,456
売上原価	16,060	10,595
売上総利益	9,188	1,861
販売費及び一般管理費	※1 7,687	※1 5,374
営業利益又は営業損失(△)	1,500	△3,513
営業外収益		
受取利息	48	54
受取配当金	133	29
為替差益	315	199
その他	237	333
営業外収益合計	735	617
営業外費用		
支払利息	246	287
シンジケートローン手数料	—	392
その他	24	25
営業外費用合計	270	704
経常利益又は経常損失(△)	1,965	△3,601
特別利益		
固定資産売却益	3	0
関係会社減資に伴う為替差益	—	163
その他	—	19
特別利益合計	3	184
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	74
たな卸資産評価損	415	—
その他	165	38
特別損失合計	581	118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,387	△3,535
法人税、住民税及び事業税	707	△1,249
法人税等調整額	160	461
法人税等合計	868	△787
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	512	△2,740

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,387	△3,535
減価償却費	811	789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463	△173
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	—
受取利息及び受取配当金	△182	△84
支払利息	246	287
売上債権の増減額(△は増加)	321	1,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	960	3,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,312	△1,108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△371	△3
割引手形の増減額(△は減少)	△447	△162
その他	△1,873	△473
小計	△805	377
利息及び配当金の受取額	182	83
利息の支払額	△237	△265
事業再編による支出	※2 △1,791	※2 △674
法人税等の支払額	△622	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△861	△5,372
有形固定資産の売却による収入	191	6
その他	72	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△5,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,446	△1,905
長期借入れによる収入	250	9,540
長期借入金の返済による支出	△2,298	△1,990
社債の償還による支出	—	△10
配当金の支払額	△546	△1
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	0	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	5,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,455	△12
現金及び現金同等物の期首残高	9,940	8,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,485	※1 8,913

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はない。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
2	経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。
3	未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算している。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	34,655	33,953
2	受取手形割引高	184	347
		百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1	販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。	※1	販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。
	給与手当		給与手当
	2,358		1,856
	百万円		百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	449		273
	退職給付費用		退職給付費用
	354		314

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	7,618		9,125
	百万円		百万円
	預入期間が3か月超の定期預金		預入期間が3か月超の定期預金
	△133		△212
	〃		〃
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	7,485		8,913
	百万円		百万円
※2	事業再編による支出は訪問販売事業の撤退によるものである。	※2	事業再編による支出は工業用ミシン事業等の生産体制の再編等によるものである。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	179,872

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(為替予約取引)			
売建			
米ドル	9,799	9,549	249
ユーロ	2,984	3,075	△91
(通貨スワップ)	169	△0	△0
	—	—	157

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,800	6,050	604	1,333	983	475	25,248	—	25,248
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	156	44	133	178	25	20	561	(561)	—
計	15,957	6,095	738	1,512	1,008	496	25,809	(561)	25,248
営業利益又は 営業損失(△)	1,590	762	△521	61	61	△56	1,898	(397)	1,500

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,363	1,694	571	616	844	366	12,456	—	12,456
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	48	65	63	7	58	317	(317)	—
計	8,436	1,743	637	680	852	424	12,773	(317)	12,456
営業利益又は 営業損失(△)	△1,489	△1,466	△95	26	1	△50	△3,073	(440)	△3,513

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2) 産業装置事業 チップマウンター
- (3) 家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (4) 電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 金型、プレス加工製品等

3 なお、前第2四半期連結会計期間より、産業機器事業セグメントの名称を産業装置事業へ変更している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,883	2,476	11,947	2,940	25,248		25,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,658	2	2,657	43	16,361	(16,361)	—
計	21,541	2,478	14,605	2,984	41,610	(16,361)	25,248
営業利益	1,363	75	250	208	1,898	(397)	1,500

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,929	1,027	6,628	871	12,456		12,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,629	24	1,029	23	4,706	(4,706)	—
計	7,558	1,052	7,657	894	17,163	(4,706)	12,456
営業損失(△)	△3,029	△92	△331	△13	△3,466	(47)	△3,513

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、ポーランド、イタリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,490	12,713	3,958	7	19,170
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	25,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	50.3	15.7	0.0	75.9

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,033	6,886	1,035	1	8,957
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,456
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	55.3	8.3	0.0	71.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)米州・・・米国
 (2)アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール
 (3)欧州・・・ドイツ、イタリア
 (4)その他・・・南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
152.90円	164.98円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3.96円	1株当たり四半期純損失 21.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	512	△2,740
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	512	△2,740
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,190	129,233

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 6 日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日


JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ


指定社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信 

指定社員
業務執行社員

公認会計士

木村 彰夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 4 日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 和之

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 清原 晃

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村和之及び当社最高財務責任者清原晃は、当社の第95期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

